

いいだ 市議会だより

NO. 184

平成25.1.22

編集/市議会だより編集委員会 発行/飯田市議会 〒395-8501 長野県飯田市大久保町



R100
古紙配合率100%紙

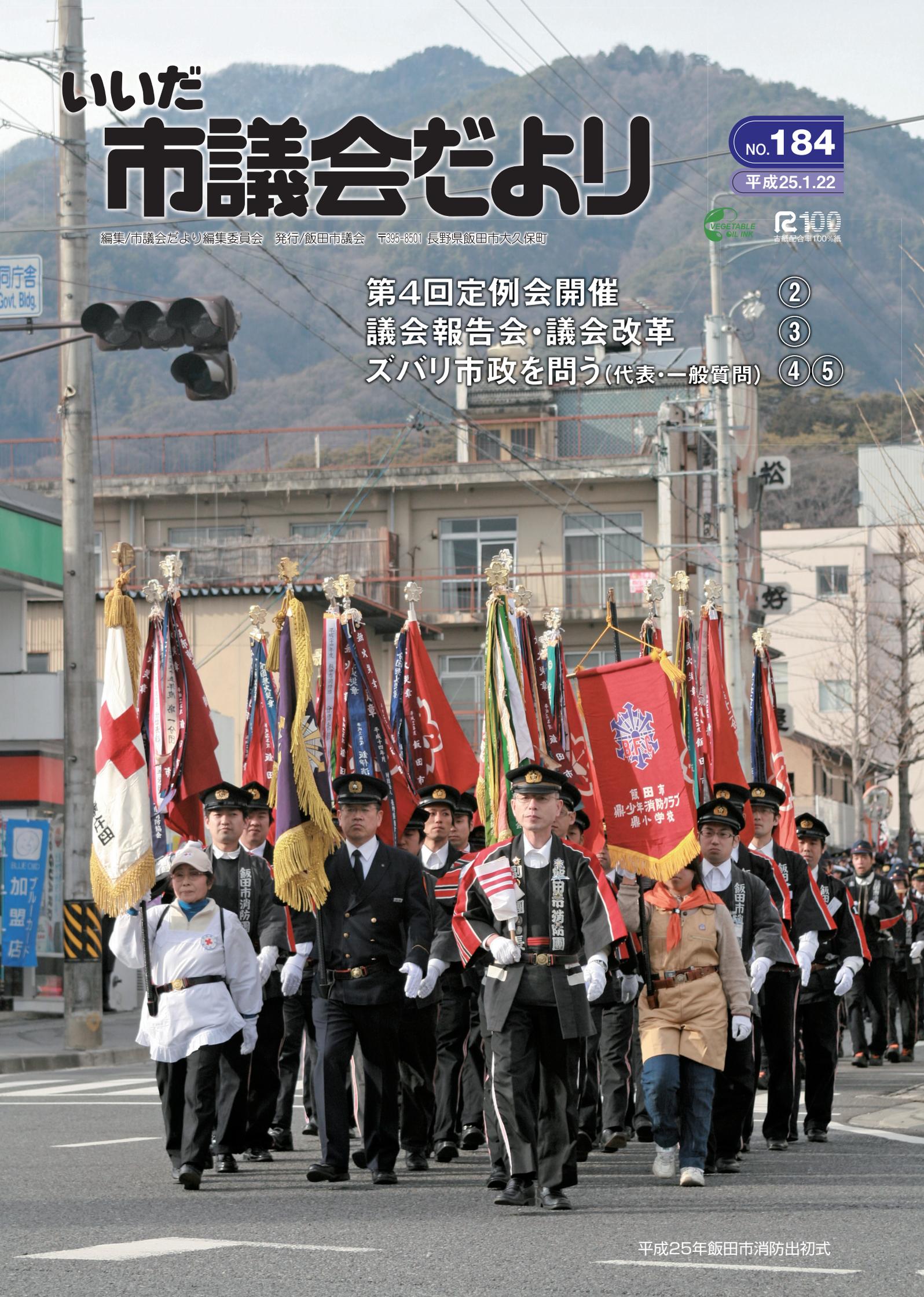
第4回定例会開催
議会報告会・議会改革
ズバリ市政を問う(代表・一般質問)

②

③

④

⑤



第4回定例会を開催

定例会のあらまし

第4回定例会は、11月28日から12月21日まで24日間の会期で開催されました。

地域主権改革一括法に関する条例案件のほか、通学路安全対策事業費や道路維持補修費の増額等を盛り込んだ平成24年度一般会計補正予算（第7号）案など55件が上程され、うち4件は報告を受け、人事案件3件を本会議で同意、除く48件は、所管の委員会での慎重な審査を経て、本会議でいずれも原案のとおり可決されました。

請願・陳情については、陳情5件が提出されました。最終日の本会議では、陳情第5号及び第6号について、委員長報告に対し反対の意思表示があり、また、第7号及び第9号については、陳情への賛成討論がありました。

採決の結果、賛成多数で委員長報告のとおり第5号は

不採択、第6号及び第7号は趣旨採択、第8号は継続審査、第9号は不採択となりました。

また、代表質問、関連質問、一般質問では、18人の議員が、市政全般にわたる質問を行いました。4ページから紹介します。

議案等に対する質疑と審査

提出議案等については、総務文教、社会、産業経済、建設環境の各常任委員会に付託され、集中的に審査しました。質疑の内容は、各常任委員会のページで紹介します。

本会議での討論

委員会における陳情の審査結果に対し、本会議で反対の立場から討論等がありましたので紹介します。

なお、陳情の詳細は各常任委員会のページをご覧ください。

陳情第5号（反対の意思表示）
不採択としたことに反対

陳情第6号（反対の意思表示）
趣旨採択としたことに反対

陳情第7号（討論）

陳情に賛成

趣旨採択では、国への意見書提出という陳情者の意を汲むことができないため、採択することに賛成する。

陳情第9号（討論）

陳情に賛成

家庭内従業員の人権や労働を正當に評価されるよう陳情の趣旨に賛成し、廃止を求める意見書を提出することに賛成する。

庁舎建設特別委員会

●新庁舎実施設計を了承

10月25日、11月26日、12月11・19日に開催しました。委員会での意見を踏まえ、引き続き議論を深めていきます。

新庁舎実施設計等について協議してきましたが、12月19日の委員会で、新庁舎実施設計について委員会として了承しました。

また、今後のスケジュールとして、平成25年2月中旬以降の入札、第1回（3月）議会で契約の議決、4月に建設着手、26年12月の完了をめざすと市から説明がありました。

リニア推進対策特別委員会

●現状把握と協議を行う

11月26日、12月19日に開催しました。委員会ですされた県の新線交通ビジョン素案の内容などの説明があり、協議を

しました。特に県の交通ビジョン素案では、駅の日当たりの乗降人員を約6,800人と推計していることへの質疑がありました。



同意した人事

(敬称略)

○教育委員会委員

片桐徳江

○人権擁護委員

久保田くに子

○南部財産区管理委員

早川英章

議会報告会に市民461人が参加

平成24年10月から11月にかけて、市内6箇所で開催し、議会活動の報告や市民の皆さんとの意見交換を行いました。

今年度は461人（23年度は444人）にご参加をいただき、貴重なご意見、ご要望をお寄せいただきました。ありがとうございました。

市民の皆さんからのご意見について、各委員会で検討した結果、市に対するものについては市へ申し送りをします。さらに、今後委員会で行政評価の対象とするもの、調査・研究するものに分け、以下の事項を課題として設定しました。



議会報告会 羽場公民館での模様

総務文教委員会

- ・地域協議会の在り方について

社会委員会

- ・買い物困難者、ごみ出し困難者への支援について

産業経済委員会

- ・鳥獣被害対策について
- ・地域小売業支援について

建設環境委員会

- ・不法投棄対策事業については、政策討論会を実施する

詳細は飯田市議会公式ウェブサイトに掲載していきます。

引き続き議会改革を推進

議会だより183号に続き、決定し実施する事項を紹介します。

1 政策形成のためのシステムづくり

・市政に関する重要な政策及び課題に対して共通認識を醸成し、市民益の立場で全議員参加の議員間自由討議により、合議体の議会としての政策立案・提言に繋げるため「政策討論会」を実施する。

2 地方自治法第100条の2による専門的知見の活用、公募市民や外部有識者が参加する機関の設置と調査検討

・議案の審査又は市の事務に関する調査にあたっては、学識経験者等による調査を積極的に活用し、議決の権限を的確に行わせる。
・政策立案などの懸案事項の調査、研究及び検討を行う際は、公募市民、外部有識者などで構成する機関を設置し、市民の意思を的確に反映する。

3 広報広聴委員会の設置と役割・機能等の明確化

・広報広聴機能を強化するため広報広聴委員会を設置する。
・議会だより編集発行、議会ホームページの管理運営、市民への出前講座及び議会報告会の企画運営と市民意見の取り扱いなどを担う。

4 市民モニター制度導入による市民参加と議会活動への意見反映

・広報広聴委員会における調査研究事項と位置づけ、25年度以降に調査研究を行う。

5 市民アンケートの実施

・広報広聴委員会における調査研究事項と位置づけ、25年度以降に調査研究を行う。

6 通年議会導入に向けた検討

・現状の他の課題を優先して協議することとし、現段階では検討を行わない。

7 議会の意向を実現できる事務局体制、事務局体制の強化及び法務・調査担当の専任化

・事務局体制の強化と法制担当者の配置について、議長から市側に申し入れる。

8 市民益につながる政策提言

・議員活動を通じて、政策提言のためのシーズ（種）を拾い上げ、議会における全員参加型の政策形成サイクルに反映させていく。
・反問権については、理事者側の要望があれば検討する。

市政を問う!

代表質問

代表質問とは、各会派を代表して一人が質問に立ち、会派の意見を次年度の予算に反映させやすいように行うものです。飯田市議会では12月(第4回定例会)に行っています。代表質問の概要を紹介します。(質問順)

会派のぞみ

新井 信一郎 議員

Q 市長3期目の担うべき課題と心構えは。

A 行政は社会的弱者に手を差し伸べるのが基本であり、福祉と産業の政策は表裏一体として取り組む。また、経済的豊かさや精神的な豊かさを合わせ持つ「ニッポンの日本」の新たなモデル地域として取り組んでいく。

Q ドクターカー配備による救命救急医療体制は。活動内容や配備計画はどうか。

A ドクターカーは、24年度予算で市立病院に配備する。25年度に救命救急センターの運営が安定したあと、試行運用に入りたい。

なお、広域消防からの要請により出動する予定である。

■平成25年度予算編成について
■産業振興について
■商工観光事業について
■地域基盤整備について
■教育について
■子育てについて
■危機管理について
■保健福祉について
■地域課題全般について
■環境、エネルギーについて

関連質問

吉川 秋利 議員

■人づくり(人材の育成)について

会派みらい

原 和世 議員

Q 家庭や就学に不安を持つ子どもへの支援と教員の負担軽減を図るために教育支援指導主事等の増員の考えは。また、校外で子どもたちに文化・スポーツを教える指導者に一定の規範プログラムを設け、資格認定する制度をつくらどうか。

A 教育支援指導主事や特別支援教育支援員の増員を含め配置を工夫する。システム化された認証制度の創設には十分な議論が必要だが、文化・スポーツの指導における指針を作成していく。

Q パワーアップ交付金や地域協議会について地域自治組織導入の原点到って制度の点検をすべきだがどうか。

A 導入の目的を再認識し、先進的な事例の意識共有や研究を深めていく。また、地域協議会とまちづくり委員会との役割や機能をわかりやすく解説するマニュアル等を整備する。

■市長の市政運営について
■市の財政運営について
■予算編成について
■産業振興施策について
■行財政改革について

関連質問

原 勉 議員

■市の公共施設の建設投資と維持費用について

公明党

永井 一英 議員

Q 扶助費等の社会保障関係経費は、一般会計に属する経費だけでなく特別会計にも含まれていると思うが、決算額におけるここ数年の状況はどうか。

A 特別会計等への繰入金、負担金及び扶助費などであるが、決算総額では、平成13年度約50億円であったものが、23年度には約103億円に増加している。

Q 環境未来都市の基本コンセプトは、「環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市」だというのが、これについてどのように考えるか。

A 飯田の財産の一つとして「人」と「環境」がある。この「人」の力と「環境」の力を使って、将来の様々な問題に対応していく。

■保健、医療、福祉、介護の充実に
■環境政策について
■地域の活性化について
■ともに支え合い、安心、安全に暮らせるまちづくりについて
■産業振興について
■子育て支援について
■教育施策について

関連質問

林 幸次 議員

Q レアメタル等の回収リサイクルの取り組みについて
■エコアクションポイント制度について

市民パワー

木下 容子 議員

Q 庁舎計画として、産業経済部の現場事務所をどのように位置づけているか。
A 庁舎整備を進めるにあたっては、現在の組織体制の方針の下で、整備計画を進めてきているが、組織のあり方・現場事務所のあり方も含めて、時代の要請に的確に応えながら評価・検討をしていくべきと考えている。

Q リニア飯田駅が開業した場合に飯田市に新たな中心拠点をつくらないと明言したが、そのとおりか。

A 現JR飯田駅を中心とする中心市街地は「中心拠点」として役割や機能をこれまでと同様に維持し、リニア飯田駅は「広域交通の拠点」と位置づけている。

■保健・医療・福祉・介護の充実に
■人づくり教育の充実について
■働く者が安心して生活できるまちづくりについて
■快適で安全・安心のまちづくりについて

関連質問

清水 可晴 議員

■特養飯田荘の老朽化対策と特養3荘の運営について

日本共産党

伊藤 敏子 議員

Q 将来どのような行政制度を理想と考えるか。また、どのような地方分権を求めらるか。適正な基礎自治体の規模は。

A 国から地方へのトップダウンではなく、ボトムアップがよい。地域の自立的成長を促すためには、政策立案する主体は、基礎自治体であると考えている。10万人程度が適切な規模である。

Q 年金・医療介護を「保険主義」とすることについての考え方は。また、財源を消費税に求めることについての考え方は。

A 今までの制度が現状にそぐわなくなっているのも事実。今後も適正な負担設定が必要。消費税率引き上げにあたっては、逆進性を踏まえた低所得者対応を考えなければならぬ。

■市民のための「行財政改革」について
■再生可能エネルギーへの転換で地球温暖化対策を
■地域経済振興を進めるために
■5年目を迎えた地域自治組織について

関連質問

内田 雄一 議員

■福祉医療給付制度について

一般質問

一般質問とは、市政全般にわたり市長をはじめ執行機関側に、事業の執行状況や将来的な方針などを質し、説明を求めるものです。12月に行われた第4回定例会での一般質問の概要を紹介いたします。(質問順)

菱田春草生誕地整備の計画は

福沢 清 議員(会派みらい)

春草生誕地の整備を願う市民の会では、春草生誕140周年となる平成26年度までの整備を望んでいるが、整備をどのように計画しているか。

市民の会からの寄附金を基礎とした記念公園の整備をできるだけ早期に行っていきたい。市民の会の皆さんから平成26年度を一つの節目にしたいということをお話していただいている。こうした思いにお応えできるよう努力していく。

■地震に対する防災について

介護保険外サービス提供事業者への補助は

牛山 満智子 議員(無党派)

介護保険外で移動困難者や生活支援サービスを実施している団体へ、市として補助を考へてはどうか。

各事業者が、自らの必要に応じて対策を講じていただくことが基本と考へている。有償移送サービス事業への補助制度については、経営や事業の形態が一樣ではないのでタクシー事業等への影響を考慮しながら検討したい。また、生活支援の要望が多く、要望に合う適切なサービスを行ううえで、コーディネーターが必要であるが、利用者から応分の負担をいただくことをお願いしたい。

■3期目に当たる牧野市長の政治家と

※■は、そのほかの質問項目

しての基本的スタンスは

住宅改修・福祉用具購入の受領委任払い制度導入ができないか

村松 まり子 議員(公明党)

介護保険では、住宅改修・特定福祉用具購入において、全額資金を用意しなくてはならない。収入に余裕のない方は負担が大きいため、受領委任払い制度を導入できないか。

費用を一度利用者が全額支払い、その後、9割分を受け取る「償還払い方式」を実施している。必要な経費総額がわかることから、介護に必要な工事や福祉用具の選択を行うことになり、介護給付費の抑制につながるものとして考へており、償還払い方式を継続する。

■認知症対策について

地域自治のための自主財源確保への支援は

下平 勝照 議員(市民パワー)

地域自治のためには自立のための自主財源確保への支援が必要である。その財源としてふるさと納税を活用したらどうか。

平成20年度から「ふるさと飯田応援隊」として取り組んでおり、現在、「リニア飯田駅の応援」など4つの取り組みを寄附の形で応援していただいている。メニューとして「地域自治の応援」を加えることについては、その有効性や寄附をいただく皆様にとってどうやって共感をいただくかなど、熟度を

地場産品のブランド化の支援は

湊 猛 議員(会派のぞみ)

地場産業振興策としてジビエ料理・遠山地鶏・信州サーモン・温泉とらふぐ・遠山茶等に対しての有効な支援策は。

有害鳥獣の捕獲をさらに進めるために山の肉などを資源として活用することは有効な手段の一つであると思う。飯伊野生鳥獣対策チームが、11月に「南信州ジビエ振興会」を設立し、活動を始めている。三遠南信自動車道の開通を見据え、民間事業者と連携を図りながら、特産品のブランド化の推進を図っていく。

福祉分野での雇用奨励補助制度ができないか

後藤 莊一 議員(日本共産党)

新たな雇用奨励として、介護などの福祉分野で新卒者を対象にした雇用奨励補助制度ができないか。

働きやすい医療福祉関係職場の環境づくりを行うことが、重要と考へている。すべての業種を対象とした、新規高卒者等の緊急雇用奨励事業は平成23年度に終了しており、介護など福祉分野に特化して雇用奨励補助制度を設けることは、他の業種との関係もあり現時点では考へていない。しかし、人材をうまく循環させる仕組みをつくるのが知恵の出どころである。

国の「人・農地プラン」への取り組みは

井坪 隆 議員(会派みらい)

国による「人・農地プラン」の計画策定にあたっては、飯田市ならではの農地を守

高めていく研究が必要と考へる。

るプランとなるように、集落ごとの話し合いが必要だがどうか。

当市のような中山間地域は、田畑の区画が小さく、果樹栽培が主体となっているため、主旨に沿った大規模な農地集積はなじみにくい。集落がどのように農業を進めていくかを考へ、集落単位で農地を守りながら地域内を活性化させるプランとなるよう、話し合いを深めていく。

高付加価値都市圏実現のためのロードマップは

湯澤 啓次 議員(会派のぞみ)

高付加価値都市圏(学術研究都市)実現のため、具体的にどのように取り組んでいくかを示す工程表が必要と考へるがどうか。

「リニア将来ビジョン」で、高付加価値都市圏の実現を掲げているが、実現を目指した具体的な事業展開の工程表となる「リニア推進ロードマップ骨格案」の検討にも取り組んでいる。作成段階から多くの皆さんとの意識の共有が大切である。地域の将来を担う人材育成の観点からもソフト的な取り組みの工程表も肉付けしていくことが必要である。地域の皆さんと一緒に取り組んでいく。

■学術研究都市を具現化するために

インターネットによる生中継を開始しました!

議会改革の一環として、11月28日開会した第4回定例会からユーストリムによる代表質問・一般質問の模様を生中継し始めました。録画映像も見られます。飯田市議会のウェブサイトにアクセスしてください。

※ユーストリムとは、オンライン動画配信サービスのことで、ご家庭のパーソナルコンピュータがインターネットに接続されていれば、専用のソフトを使わなくても視聴できます。

総務文教委員会

第3回定例会以降、11月28日、12月12・21日に委員会を開催しました。委員会での質疑の模様を紹介します。

議案第116号

飯田市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について

病院の職員定数 人員は確保できるか

▼病院事業の職員定数を710人とするが、市立病院において、710人を確保できる見通しがあるか。

飯田市コミュニティ防災センター条例の一部を改正する条例の制定について

条例に規定する 理由は

▼今まで規則に規定していたことを条例に規定することだが、何か問題があったところか。

これまでも、直接市民の皆さんに関係する事項について条例に規定していたが、利用時間や休館については条例で規定しなくてもよいと考えていた。今回、住民の使用する権利に関連するものは、条例に規定していこうという趣旨で改正するものである。

議案第159号

平成24年度飯田市一般会計補正予算(第7号)案

特別支援教育支援員 配置替えの理由は

▼小学校費に関して、特別支援教育支援員の配置を小学校から中学校に振り替えたというのが、当初計画と変わったか。

支援が必要な児童生徒の入学にあたり、特別支援教育支援員の配置の優先度を判断して、小学校への配置予定を中学校に変更した。

議案第161号

和解をすることについて

市の訴訟費用は いくらか

▼市の訴訟費用はいくらか。

今までの訴訟費用として430万円余と今後の弁護士報酬として300万円の見込みである。今回の解決金を含めて概算で1,000万円である。

訴訟について 市の基本姿勢は

▼一番で市は因果関係を争った。和解した事実は残っていく。市の基本姿勢は。

第一義的当事者が和解する方向になると聞いているので、諸般の状況を判断して今回については、市として和解を受けることが妥当と考えるところである。

請願・陳情審査 市民の願いはどつなつた

陳情第8号

★慎重な審査の結果 「継続審査」としました

○陳情の要旨

国に対し、原子力政策の転換を求める意見書を提出願いたい。

○陳情者

脱原発・自然エネルギーへの転換を求める飯伊地域連絡会 代表 唐澤慶治氏ほか1名

○委員会での主な意見

・脱原発の方向へいくべきかという認識は持つている。しかし、代替エネルギーの見通しがつかないうちには全部止めることは難しいし原発によって生きている自治体も現実にある中で即廃止ということはいかがなものかと思う。
・一方では、原子力規制委員会できしく規制を作りながら検証していくという過程である。状況を見ながら判断することが妥当。

・感情的に即やめるという発想に立たないで様々な観点からみて落ち着くところに落ち着かせる姿勢が必要ではないか。

陳情第9号

★慎重な審査の結果 「不採択」としました

○陳情の要旨

国に対し、所得税法第56条の廃止を求める意見書を提出願いたい。

○陳情者

飯田民主商工会 会長 海老沼由裕氏ほか4名

○委員会での主な意見

・1つ目は、陳情書の内容の多くは、57条に関するものであると取れる。2つ目は、2年前も青色申告にすればという議論が多かった。家庭内従業員の控除は、青色申告という有利なものに移行するのが望ましい。
3つ目は、青色か白色かは選択の自由が保障されているので、人権は保障されており、制度の矛盾にはいたらない。以上3点から不採択。
・陳情者の趣旨は、人権の部分はどう考えるかという問題だと思ふ。時代の流れに合わせて変えていくことだと思ふが、今の日本の法体系に合わせて56条を廃止していただきたいという考えであるから採択。

社会委員会

12月13日に委員会を開催しました。委員会での質疑の模様を紹介します。

議案第120号

飯田市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定の要件に関する条例の制定について

条例化に伴い要件に変更はないか

▼介護保険法の改正により、事業者の指定の要件を条例で定めるところのだが、市のスタンスに変更はあるか。

市の姿勢や事業運営は、法に基づいて行うことから基本的に変更はない。自治体が参酌する部分は市の実情に合うよう判断をした。

条例に地域の実情に合わせた箇所はあるか

▼条例の中で、法令を十分参照した上で、地域の実情に合わせて、飯田市の独自基準とした箇所はあるか。

参酌した点は、特別養護老人ホームの入所定員であり、条例では29人以下としている。

議案第121号

飯田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について

飯田市独自の基準としているが異論はないか

▼施設の居室の定員について、飯田市の独自基準としているが、国や県から異論はないか。

議案第126号

飯田市未熟児養育医療費用徴収条例の制定について

市の体制で対応できるか

▼県からの権限移譲とのことだが、市の体制で対応できるか。

該当件数から見ると、現在の体制で十分対応できると考えている。

権限移譲に伴う交付税措置はあるか

▼市の負担が増えるとのことだが、国による交付税措置はあるか。

権限移譲に伴うものであり、何らかの財源措置がされるものと理解している。



請願・陳情審査 市民の願いはどつなつた

陳情第5号

★慎重な審査の結果「不採択」としました

○陳情の要旨

国に対し、安心できる介護保険制度の実現を求める意見書を提出願いたい。

○陳情者

飯田市民連労働組合執行委員長 伊坪哲也氏 ほか2名

○委員会での主な意見

・介護報酬の改定は今年の4月に行われたばかりで、たび重なる改定は結果的に利用者の負担増につながる。介護報酬の改定は給付費の増額につながり、介護保険料の負担が大きくなることも考えなくてはならない。また、国庫負担を拡大することは、財源確保に課題がある。現行の介護保険制度の中で、事業者側の運営努力も必要である。

陳情第6号

★慎重な審査の結果「趣旨採択」としました

○陳情の要旨

国に対し、安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める意見書

を提出願いたい。

○陳情者

飯田市民連労働組合執行委員長 伊坪哲也氏 ほか2名

○委員会での主な意見

・医師の増員については、大都市圏への偏在、リスクの多い診療科の医師が少ないなどの要因も考慮する必要がある。

・看護師の不足は事実であるが、労働条件はまず施設の労使間で話し合うべき。

陳情第7号

★慎重な審査の結果「趣旨採択」としました

○陳情の要旨

市に対し、高齢者への「肺炎球菌」ワクチンの予防接種について公費助成を求めるとともに、国に対して、公費助成を行うよう要望願いたい。

○陳情者

伊那谷健康友の会 会長 野口次郎氏 ほか1名

○委員会での主な意見

・陳情理由は理解しつつも、他の自治体の事例を見ると対象者が65歳以上という設定が妥当かどうか分からない。
・ワクチンの副反応について研究する必要もある。

産業経済委員会

12月14日に委員会を開催しました。委員会での質疑の模様を紹介いたします。

議案第131号

飯田市地域資源総合管理施設設置条例の一部を改正する条例の制定について

指定管理者制度 これまでと同じ活用ができるか

▼龍江にある天龍峡活性化センター「あざれあ」の指定管理者の選定はどのような方法で行われるか。また、施設はこれまで地域の行事に活用してきた。今後、これまでのような活用はできるか。

指定管理者は地区を限定せず市内を対象に一般公募を行う。施設の地域での利用については、これまでのように地域に開

議案第133号

飯田市環境技術開発センター条例の一部を改正する条例の制定について

これまでの管理方法 支障があったか

▼桐林にある環境技術開発センターに関し、これまでの管理方法で何か支障があったか。



天龍峡活性化センターあざれあ

かれた施設として活用を行っていく。

特に支障があったということではなく、管理委託から業務委託に移行するもので、これまで通り管理の内容に変更はない。

議案第159号

平成24年度飯田市一般会計補正予算（第7号）案

市田柿ブランド化 製品苦情対応は

▼市田柿ブランド推進プロジェクト事業について、市田柿を市のホームページで広報していくが、市として、製品の苦情等にどう対応していくか。

年によって製品にばらつきはあるが一定の品質管理は行われている。製品に対する責任は出荷者であり、苦情等にも出荷者が対応している。

ふるさとの里山再生 事業減額の理由は

▼ふるさとの里山再生事業について、鳥獣被害防止緩衝帯整備業務委託料の予算減額の理由は何か。

当初計画では、伊賀良・上郷・南信濃地区を計画していたが、県の予算配分により伊賀良地区のみの実施となった。事業実施状況により、南信濃地区も実施したい。

森林造成事業 予算増額の理由は

▼森林造成事業について、予算が増額補正された理由は何か。県及び施工業者等と協議して年度計画を策定している。年度途中においても協議調整を行いながら事業を進めており、事業量の調整によって生じたものである。

観光誘客宣伝事業 予算増額の内容は

▼観光誘客宣伝事業について、予算増額の内容は何か。

東京等へのキャラバンなどで旅費を増額、また、新宿バスセンターに市の観光パンフレットを置いていたが、需要が多く増刷するものである。

飯田の木で家を建てる プロジェクト今後の取り組みは

▼飯田の木で家を建てるプロジェクトについて、今回の補正は実績により増額するが、今



整備した一部(龍角峰上のあずまや)

後は要望に対して枠を設けるか。

政策として取り組む事業であり、予算対応する考えである。今後は、消費税の増税により住宅建設の駆け込み需要も考えられるため、事業の拡充を検討している。

天龍峡まちづくり支援事業 予算減額の内容は

▼天龍峡まちづくり支援事業について、予算減額の内容は何か。

事業は5ヵ年計画で実施中であるが、平成25年度が最終年度となる。予算減額の大きな箇所は、事業全体の調整により遊歩道整備を25年度事業としたことである。

建設環境委員会

12月17日に委員会を開催しました。委員会での質疑の模様を紹介いたします。

議案第127号

飯田市技術上の監督業務を行わせる水道の布設工事等の基準を定める条例の制定について

有資格者 技術継承は大丈夫か

▼現在、水道課には有資格者として、布設工事監督者5人、簡易水道の布設工事監督者7人、水道技術管理者5人がいるとのことだが、毎年の技術継承は大丈夫か。

市役所全体で有資格者は、布設工事監督者では13人、簡易水道の布設工事監督者では26人、水道技術管理者では14人おり、継承できている。

議案第139号

飯田市移動等円滑化のために必要な市道の構造の基準を定める条例の制定について

現在市内に対象はないが 条例制定する考えは

▼条例の対象は、国土交通省が指定する重点整備地区内の特定道路であり、現在市内には対象がないが、将来のリニア飯田駅設置を見越してのものか、それとも、現在の中心市街地への適用を考えているか。

現時点では飯田市に特定道路は存在しないが、リニア開通など将来を見据え条例化するものがある。また、中心市街地の道路や公園等の整備については、各構造令等に規定する基準を適用しているが、今後、本条例の基準も考慮していきたい。

議案第137号

飯田市営住宅等の整備基準を定める条例の制定について

現在整備中の二ツ山市営住宅 整備に適用しない考えは

▼現在整備中の二ツ山市営住宅の整備については、地元産の木材利用や新エネルギーの利用を適用しないとのことだがなぜか。

全体計画の中で設計の見直しが必要であり、それに係る費用や時間を考慮した結果、適用しないこととした。

議案第138号

飯田市市道の構造の技術的基準等を定める条例の制定について

市道の構造に独自基準を 設けるその考え方は

▼市道の構造の技術的な基準に飯田市の独自基準を設けることについての考え方は。

道路構造令を基本とするが、第一に安全性に配慮し、飯田市の地形や交通状況を考慮した条例とした。

議案第135号

飯田市営住宅等条例の一部を改正する条例の制定について

市営住宅利用該当者 不利になるようなことはないか

▼飯田市独自基準を規定するとのことだが、今までと比べて利用該当者

に不利になるようなことはないか。これまでの基準を継続しており、また、上村、南信濃地区についても今より拡大する形となるので、不利になることはない。

議案第159号

平成24年度飯田市一般会計補正予算(第7号)案

動物園の遊具 豆汽車更新の経緯は

▼動物園管理費に関して、遊具の豆汽車の本体更新と客車の車輪を交換することだが、その経緯は。

豆汽車は平成5年に購入したもので、耐用年数の15年を超えて、約20年使用している。5月、9月に大きな不具合が生じたため、オーバーホールを検討したが、費用対効果から判断し、更新するものである。

通学路安全対策道路 改良工事の内容は

▼道路新設改良費のうち、通学路安全対策道路改良工事費について、2款1項総務管理費にも計上しているが、土木費では何を行うか。

特に緊急性の高い箇所について、ポストコーンの設置、側溝への蓋の設置等を予定している。2款総務費での計上は、安全施設表示(ドットラインやグリーンベルトの塗布等)である。

議会活動の紹介

第7回マニフェスト大賞 最優秀成果賞 受賞



マニフェスト大賞実行委員会が主催する地方議会部門で11月2日に受賞しました。市民の皆さんとともに議会主導で制定した自治基本条例に基づく行政評価や議会報告会の実践など一連の取り組みが評価されたものです。今後も議会が一つになって更なる改革に励みたいと思います。

市議会だよりに関して、「市民モニター」の皆さんから読者アンケートをいただいています。議会に対しましてご質問がありましたので紹介します。

□定例会と委員会の質問の違いは何ですか
 ◆まず、議員には、質疑、質問、討論等の発言権があります。

市の一般事務に関して、市に対し質問を行い、市の見解などを求めることができます。これを「一般質問」といいます。一般質問は、定例会のみで行います。

また、議題となっていない事件についての疑義をたずねるための「質疑」です。飯田市議会では、多くが各常任委員会などで行われています。

議会カレンダー

■平成25年第1回定例会のお知らせ

第1回定例会の日程をお知らせします
平成25年

2月 27日(水) 開会日・本会議
 3月 7日(木) 本会議(一般質問)
 8日(金) 本会議(一般質問)
 12日(火) 総務文教委員会
 13日(水) 社会委員会
 14日(木) 産業経済委員会
 15日(金) 建設環境委員会
 19日(火) 特別委員会
 22日(金) 閉会日・本会議

なお、上記日程は変更になる場合もあります。

■議会傍聴におこしく下さい

本会議、委員会ともどなたでも自由に傍聴できます。ただし、席に限りがあるため、団体での傍聴希望の場合は、事前に議会事務局まで連絡をお願いします。

市議会ウォッチング

第4回定例会本会議に上郷婦人会の皆さんが傍聴にいらっしゃいました。



議会中継をしています

本会議の様子は飯田ケーブルテレビデジタル 714ch で中継しているほか、一般質問の様様をユーストリーム(インターネットによるオンライン動画配信サービス)で中継しています。ユーストリームは録画映像も見られます。ぜひ、ご覧ください。 <http://www.city.iida.lg.jp/>

編集後記

「マニフェスト大賞受賞!」(本号P10)と言われても、市民の皆さんにはピンとこないであろう。市民にとってみれば、飯田市議会が何を改革し、そしてどう変わったか。要は、市民の声が活きる議会であるのかどうかに関心事だと思う。

議会が、住民のくらし(住民自治)にとって、もっと身近でありたいと、今日まで十数年来、議員みんなで改革に取り組んできた事のの一つが「受賞」となったわけであるが、これを励みに、これからも議員と議会が真に変わっていかないと、市民のみなさんにはいつまで経っても議会が「ピンとこない」と自戒したい。

請願・陳情の受付のお知らせ

■議会への請願・陳情の締め切りは、
平成25年2月21日(木)午後5時です。

■議会事務局へご提出ください。

編集委員

委員長 上澤義一 副委員長 村松まり子
 委員 湯澤啓次 吉川秋利 永井一英
 内田雄一 下平勝照 井坪 隆